建　通　新　聞

2008年（平成20年）9月3日〈水曜日〉日刊

詳報 第3回建設トップランナーフォーラム ③

得意分野を生かして新技術

●環境／建設技術分科会

公共投資の削減などにより、建設業にとって厳しい経営状態が続いている。しかし、未来を危ぐするだけでなく、新たな可能性に挑戦し続けることが企業に光をもたらす。「環境／建設技術分科会」では、自らの得意分野を生かして新技術や新製品開発に取り組み、同時に環境問題への貢献も果たそうとする建設企業4社が事例を発表した。

■思いついたら行動

泉建設（富山県富山市）の泉英之社長は、経営に不安を抱いていた時期に、ベンチャー企業を通じて「何でもくっつく樹脂」と遭遇、その活用方法を探った。透水性舗装やウッドチップ舗装、取水装置の製品化などを目指したが挫折。道路の融雪装置の開発では落ち葉がポンプに詰まった。「それならば、（排水路のふたの）グレーチングの網目も透水舗装材で埋めてしまえ」と実行。これを見た工事関係者が関心を示し、自然石透水型グレーチング『しんとうくん』の製品化につながった。

泉社長は「思いついたらまず行動、絶対にあきらめないこと」と、取り組みのポイントを話した。

■新しい試みを常に

中村建設（浜松市）は、国土交通省が地方公共団体を対象に募集した「下水道未普及解消クイックプロジェクト」で、浜松市が提案した「流動化処理土を採用した開削下水道工事」の社会実験に参加した。そして工期を30％短縮、コストを40％削減する方法を導き出した。運搬手段の確保の難しさや廃棄物処分などの課題も残っているものの、流動化処理土の新たな用途にも期待できる結果となった。

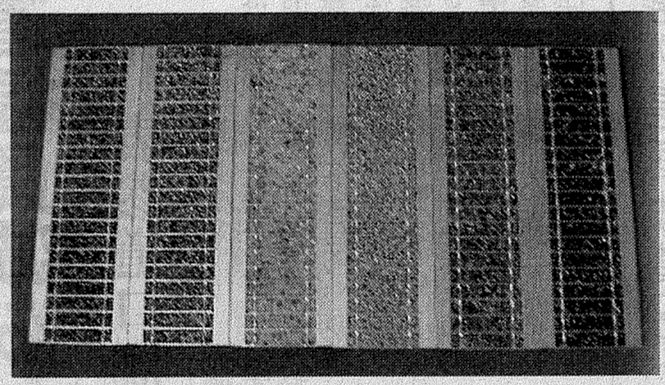
同社の平田昌宏環境事業部長は「常に新しい試みをしていきたい」とチャレンジ精神をアピールした。

■4社で共同開発

港湾や河川のダイオキシン類汚染底質の無害化処理で「実用段階にこぎ着けた」と発表したのは株木建設（茨城県水戸市）の原輝夫技術担当部長。

同社は、本間組、日本リサイクル技術、アクトリーとの4社で、ダイオキシン類を含んだ底質の浚渫・除去から無害化処理、さらに土木材料（造粒材料）の製造までを一連に行う「ソイルクリーンシステム」を共同開発している。

原油高で焼成処理用の燃料費が高騰していることが最近の課題だが、無害化システムが実用化、全体の完成に近づいている。



自然石透水型グレーチング「しんとうくん」（泉建設）

■県の残土減量化策に貢献

導入する残土処理システムが、添加剤の配合など工夫で克服した。沖縄県が将来、県の建設残土減量政策に貢献できる可能性も見えた。今後、生産販売体制を確立していく予定だ。

◇　◇

発を披露したのは大永建設（沖縄県浦添市）の研究管理者である与那原利行氏。

同社は、大学と協同で赤土の再生利用を研究。有害物質の溶出抑制や製品加工に苦労したが、添加剤の配合など工夫で克服した。沖縄県が将来、県の建設残土減量政策に貢献できる可能性も見えた。今後、生産販売体制を確立していく予定だ。

◇　◇

分科会のアドバイザーを務めた中島正弘・内閣官房地域活性化統合事務局長は「技術開発をどうニーズに結び付けるかが課題」と指摘。幸田雅治・総務省自治行政局行政課長は「チャレンジで建設業が新しく生まれ変わることを期待する」と語った。

（日本工業経済新聞社＝市成純）

※毎週水・金曜日に掲載します

日本には建設業が必要です